



令和5年3月28日

各位

会社名 株式会社ピーエイ
代表者 代表取締役社長兼COO 垣内康晴
(コード番号 4766:東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 経営管理部長 阿部 良一
(TEL 03-6885-1010)

スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画書の提出について

当社は、2022年12月31日（基準日）時点において、東証スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年12月時点における東証スタンダード以上の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準に適合しておりません。当社は、下表のとおり2025年12月末までに「流通株式時価総額」に上場維持基準に適合するために、次の通り各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	1,960人	30,365単位	5.09億円	27.04%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画期間 (適合しない項目について記載)			2025年12月末	

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日である2022年12月31日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであり、流通株式時価総額は、流通株式数に事業年度末日以前3か月間の日々の終値の平均値を乗じて算出しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社は、「流通株式時価総額」を向上させ、2025年12月期までにスタンダード市場における上場維持基準に適合させることを基本方針といたします。そのために、当社は持続的な成長と企業価値向上を目指し、流通時価総額の向上を図ってまいります。

3. 課題及び取り組み内容

当社は、流通株式時価総額が5.09億円となり、10億円以上とする上場維持基準を下回りました。

この課題への取り組みとして、①「業績の向上」と②「IR活動の強化」を行うとともに、これらの取り組みで不足の場合には、更なる③「流通株式数の増加」に取り組んでまいります。

① 業績の向上

当社では、流通株式時価総額が基準を下回った要因は、当社の業績低迷に伴う株価の低迷によるものと考えられます。2022年12月期は、売上高1,666百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益49百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失280百万円）を計上致しましたが、それ以前は新型コロナウイルス感染症の影響もあり5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。

（単位：百万円）

	2022年12月期実績		2023年12月期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
売上高	1,666	100.0%	1,800	100.0%	8.0%
営業利益	41	2.4%	80	4.4%	94.1%
経常利益	78	4.6%	60	3.3%	△20.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	49	2.9%	50	2.7%	1.5%

業績向上につきましては、根幹となるものであり、当社では、下記の4本の柱となる「情報サービス事業」、「人材派遣事業」、「保育事業」、「地域創生事業」において、下記の施策により収益性の向上に取り組んでまいります。

（1）情報サービス事業

情報サービス事業は、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」および東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において「ジョブポストweb」を提供しております。

雇用情勢においては、有効求人倍率や新規求人倍率が上昇を続けるなど、企業の採用意欲は高まっており、新型コロナウイルス感染症の影響にて減少していた採用需要が緩やかに回復しております。当社においては正社員領域を中心に採用再開する顧客企業の増加により求人数が増加いたしました。このような事業環境の下、大手求人メディアとの連携を通じた商品力強化と営業提案力強化を進め、多様な人材マッチングを通じた幅広い人材ニーズに対応できるよう「お客様の採用代行」としてのポジション確立し、売上高と利益率の向上に努めてまいります。

（2）人材派遣事業

人材派遣事業は、多様化・細分化する人材需要への対応や、個々の求職者にとってより適した仕事を提供し、顧客のニーズにフレキシブルに対応し、収益拡大に向けて取り組んでまいります。

（3）保育事業

保育事業は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化を行った上で、園児に対する信頼性の向上と品質の高いサービスを提供するため、人材育成の強化を行い、良質な子育て支援サービスの向上を図り、収益拡大に向けて取り組んでまいります。

（4）地域創生事業

地域創生事業では、政府のデジタル田園都市構想も背景に、各自治体への移住定住促進と、その為の関係人口の創出、2拠点居住や移住の場所に選ばれる自治体になる為の自治体の課題解決をそれぞれ事業化し推進することで事業成長を推進してまいります。地域活性化への取組みとして、令和4年8月に全天候型の多目的スペース「ハジマリルーム」をリニューアルオープンし、イベント等を開催するなど、全国地方自治体へのご案内や受注も進んでおり、今後も施設を活用したサービス開発に取り組んでまいります。

② I R活動の強化

当社では、業績低迷によりコスト削減としてI R活動を自粛しておりましたが、今後は、I R活動を通じて当社の魅力を積極的に情報発信し、企業価値を高められるように運営を進めてまいります。

また、I R活動に関しては、今後は、個人投資家説明会及び機関投資家説明会等を積極的に取り組んでまいります。

(当社のI Rサイト)

https://www.pa-co-ltd.co.jp/ir/ir_news.html

(当社のお問合せ窓口)

<https://www.pa-co-ltd.co.jp/inquiry/form/>

③流通株式数の増加

流通株式時価総額を高めるには、株価又は流通株式数のいずれかの向上又は両方の向上が必要となります。当社の流通時価総額は上記の①と②の取り組みによって株価向上によって上場維持基準を達成できるものと考えております。

しかし、外的要因等により流通時価総額の増加が見込めない状況が発生した場合、創業者であり当社代表取締役会長兼CEOの加藤博敏及びその関係者で68%超を保有している株式を放出することも随時検討します。しかし短期間に大量に市場に放出することは株価に与える影響が大きいと考えられることから、段階的に実施することが望ましいと考えております。

以上